

2021年5月期第2四半期 決算説明資料

2021年1月8日

 三協立山株式会社

決算概要

2Q業績結果

(億円)

	'21年5月期 2Q実績	'20年5月期 2Q実績	前期比		'21年5月期 2Q計画(*1)	計画比	
			増減	%		増減	%
売上高	1,450	1,619	▲169	▲10.5%	1,400	+50	+3.6%
営業利益	19	29	▲9	▲33.1%	3	+16	+563.7%
営業利益率	1.4%	1.8%		▲0.4p	0.2%		+1.2p
経常利益	23	29	▲5	▲18.6%	-	-	-
親会社株主に帰属する 四半期純利益	7	11	▲3	▲28.2%	-	-	-

※金額は億円未満切り捨て表示、率は四捨五入表示

*1 2020年10月6日公表の業績予想

✓ 前年同期比減収減益、2 Q計画比^(※1)増収増益

前年同期比

✓ 売上高は 約169億円減収（▲10.5%）

新型コロナウイルス感染症による経済活動の停滞や米中貿易摩擦などの影響

✓ 営業利益は 約9億円減益（▲33.1%）

生産効率の向上や業務効率化などによる販売管理費の抑制に努めたものの、売上減少や操業度低下などが影響

2 Q計画比

✓ 売上高は 約50億円増収（+3.6%）

国内建築市場やアルミニウム型材市場、国内外の自動車市場で予想以上の回復が見られたこと、小売業の省人化・省力化に向けた投資が進んだことなどの影響

✓ 営業利益は 約16億円増益（+563.7%）

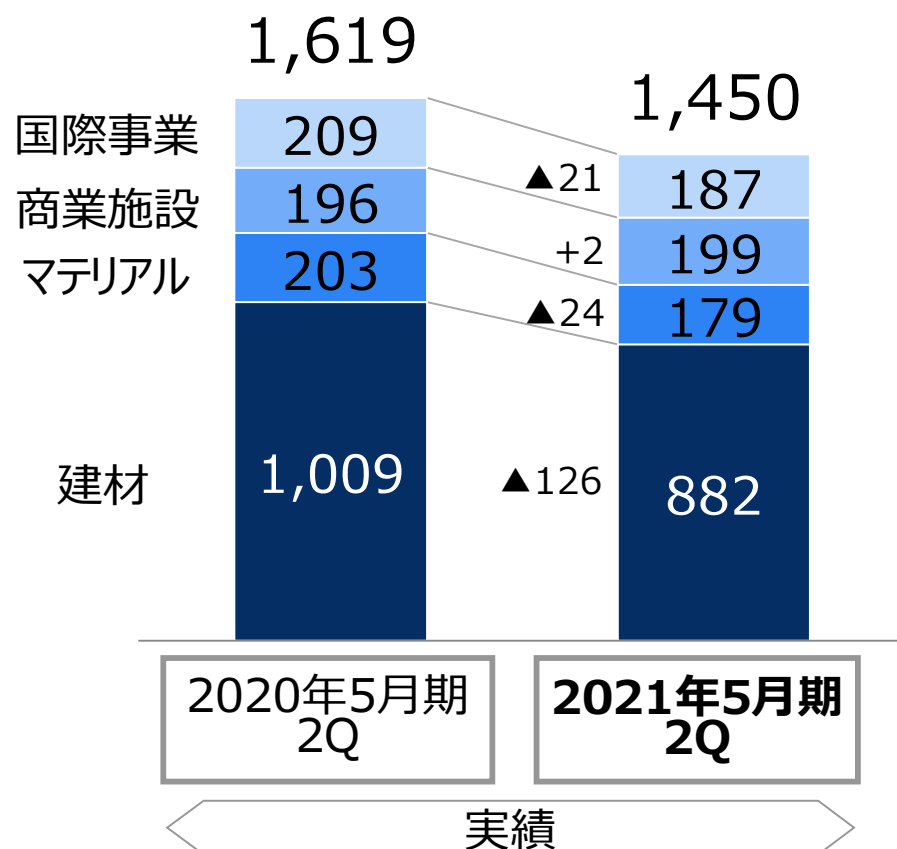
売上増加に加え、生産効率の向上や業務効率化などによる販売管理費抑制の推進

*1 2020年10月6日公表の業績予想

売上高

1,450 億円

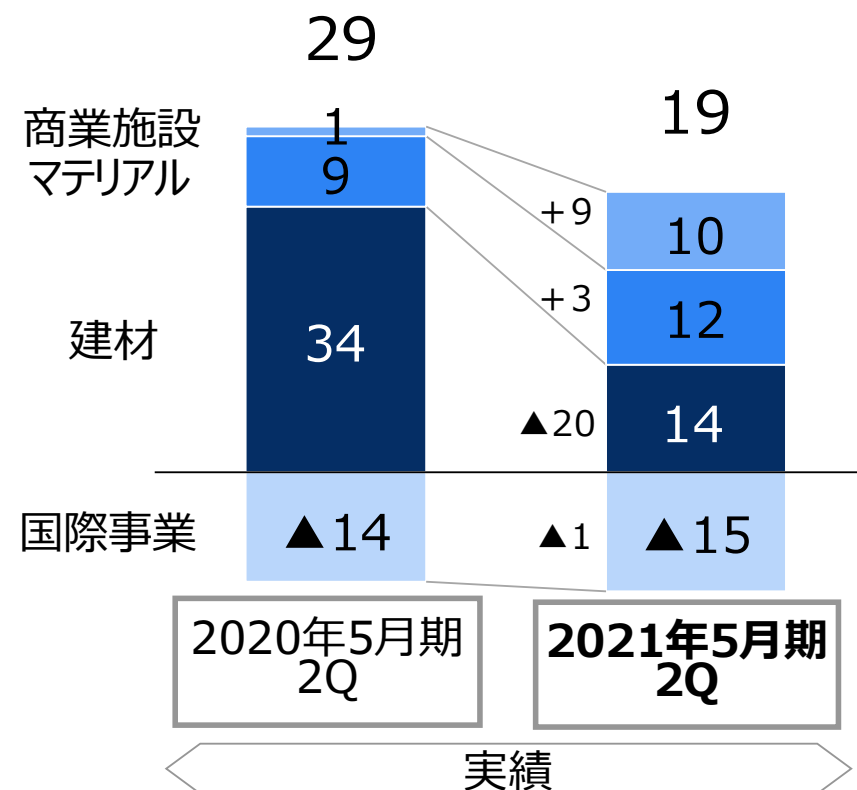
前年同期比 ▲169 億円
(▲10.5%)



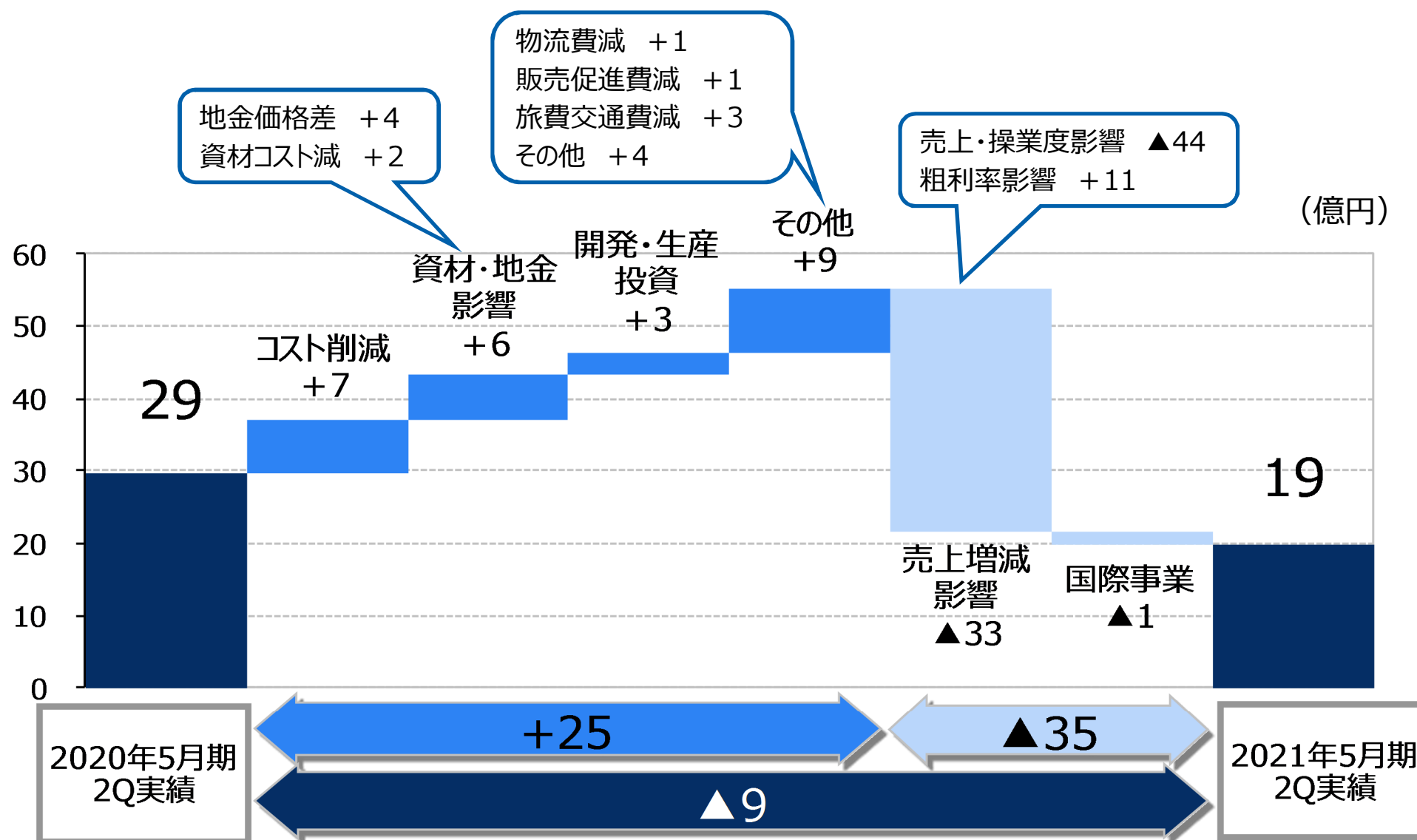
営業利益

19 億円

前年同期比 ▲9 億円
(▲33.1%)



※金額は億円未満切り捨て表示

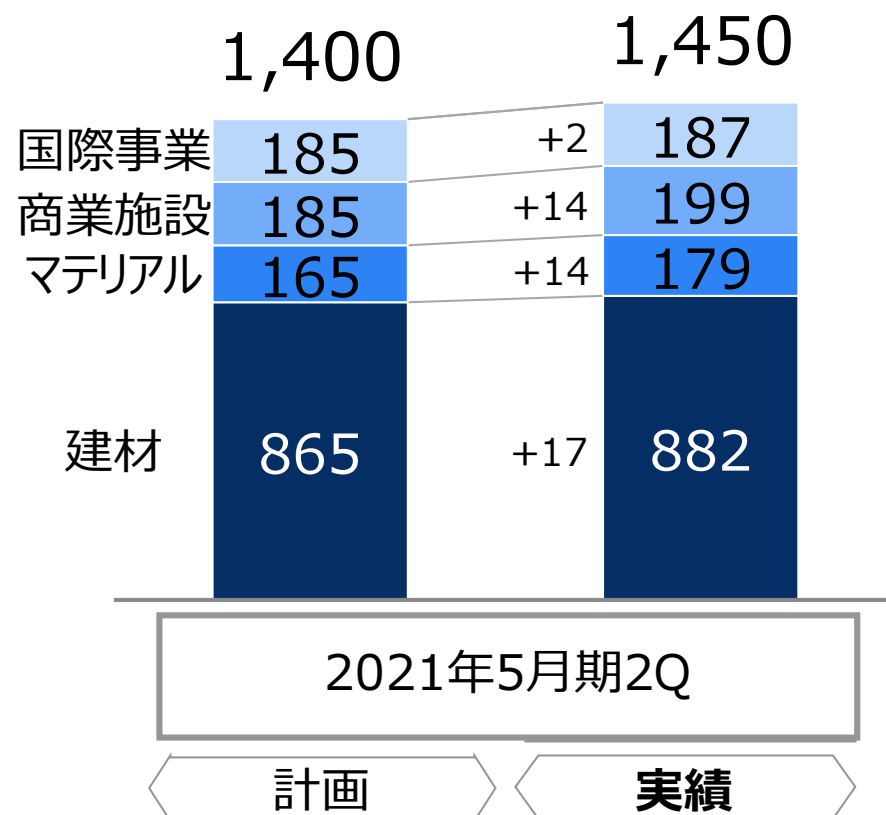


※国際事業に係る利益増減については、「国際事業」に集約
 ※金額は億円未満切り捨て表示

売上高

1,450 億円

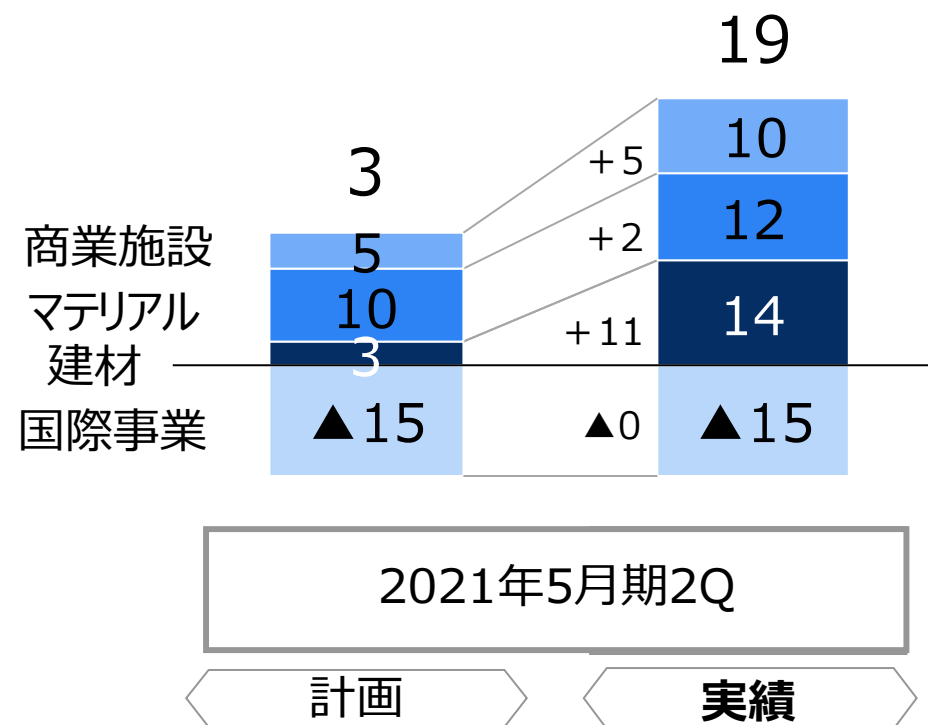
計画比 +50 億円
(+3.6%)



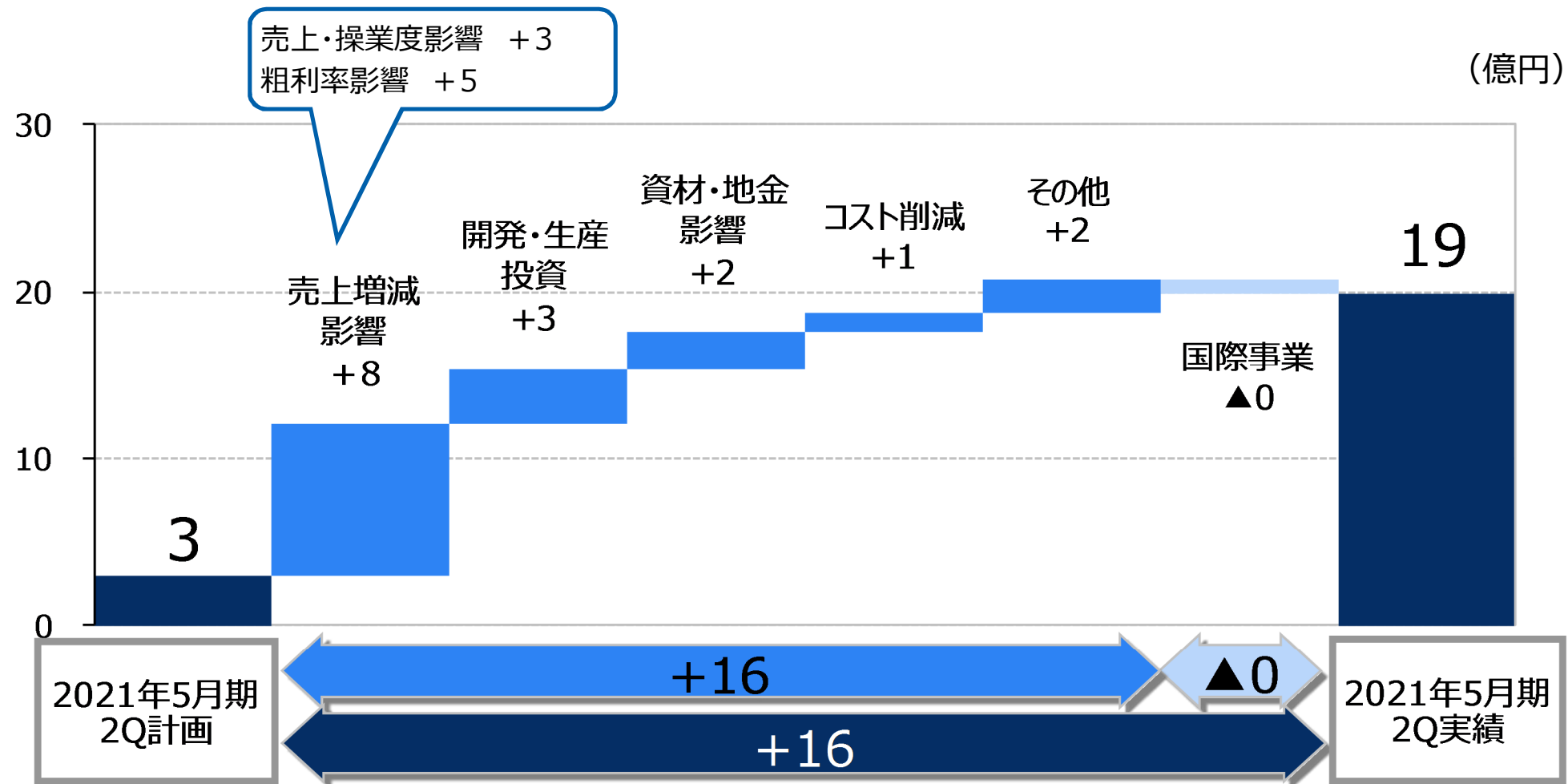
営業利益

19 億円

計画比 +16 億円
(+563.7%)



※金額は億円未満切捨て表示



※国際事業に係る利益増減については、「国際事業」に集約
 ※金額は億円未満切捨て表示

通期業績予想

業績予想

(億円)

[通期]

	'21年5月期 修正計画(*2)	'21年5月期 計画(*1)	増減額	%
売上高	2,930	2,890	40	+1.4%
営業利益	19	3	16	+533.3%
営業利益率	0.6%	0.1%		+0.5p
経常利益	-	-	-	-
親会社株主に帰属する 当期純利益	-	-	-	-

※金額は億円未満切り捨て表示、率は四捨五入表示

配当

1株当たり、中間は0円とし、期末は未定とします

経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益及び期末配当予想について

通期連結業績予想の経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益及び期末配当予想につきましては未定としておりますが、各種収益改善施策や欧州事業の改革などについて引き続き詳細を検討中であり、算定が可能になった時点で速やかに公表いたします。

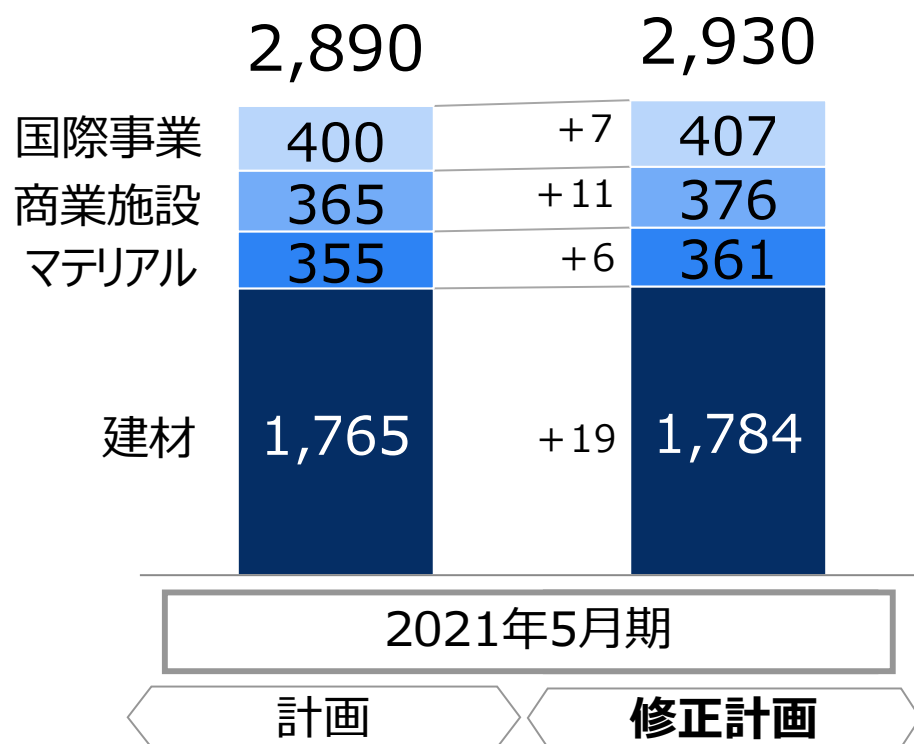
*1 2020年10月6日公表の業績予想

*2 2020年12月15日公表の業績予想

売上高

2,930 億円

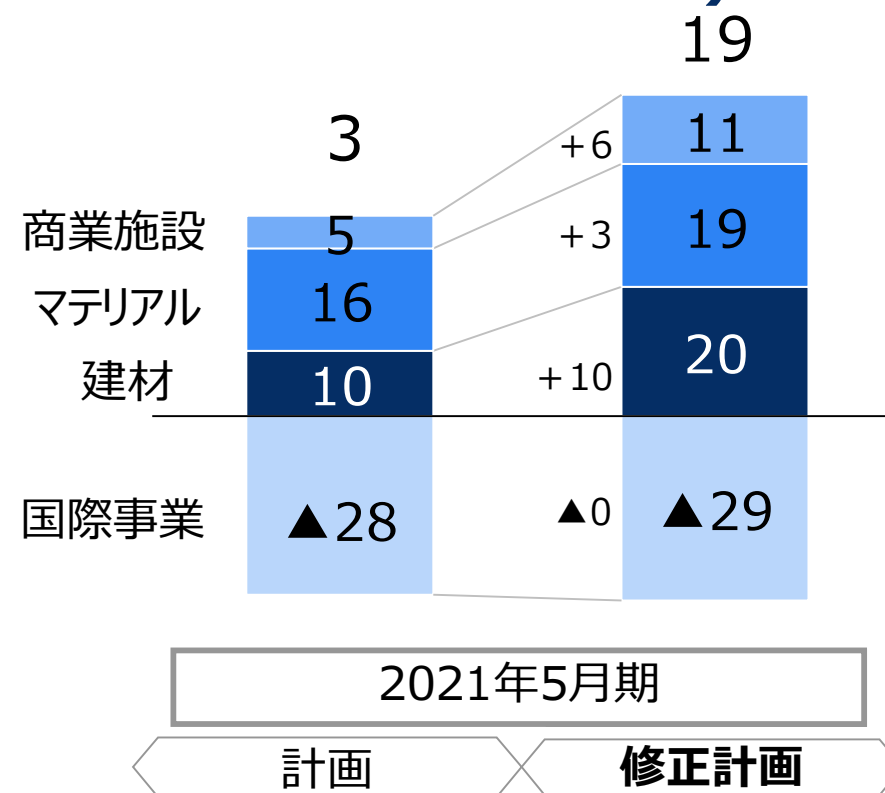
計画比 +40 億円
(+1.4%)



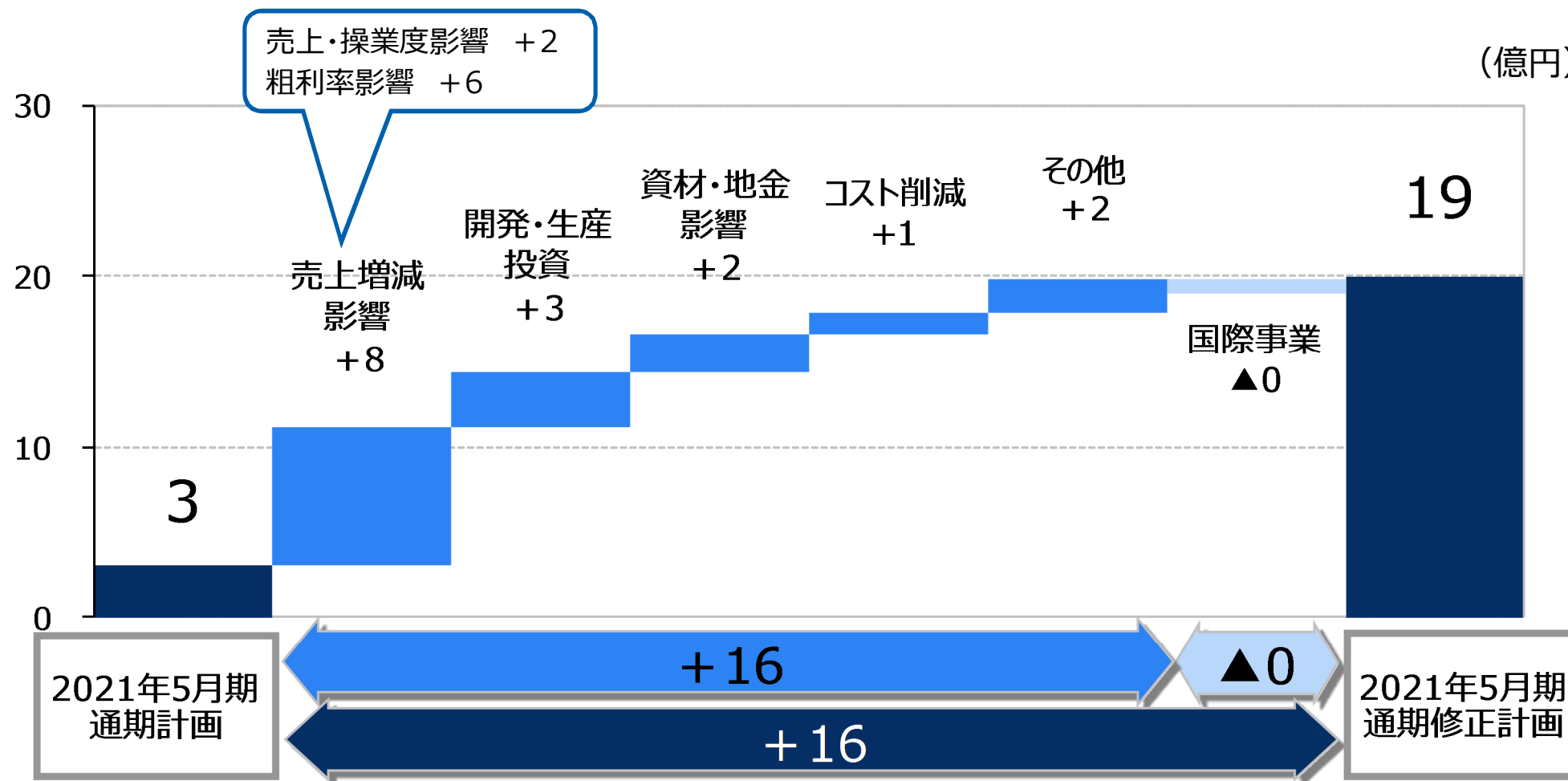
営業利益

19 億円

計画比 +16 億円
(+533.3%)



※金額は億円未満切捨て表示



※国際事業に係る利益増減については、「国際事業」に集約

※金額は億円未満切捨て表示

国際事業の改革について

当期は世界的な新型コロナウイルス感染症拡大の影響により 営業赤字の見通し（6期連続）

<国際事業の業績推移>

実績	2016年 5月期	2017年 5月期	2018年 5月期	2019年 5月期	2020年 5月期	2021年 5月期 見込	(億円)
売上高	460	396	465	470	410	407	
営業利益	▲ 30	▲ 16	▲ 15	▲ 27	▲ 42	▲ 29	

赤字継続の要因は売上の約7割を占める欧州子会社（STEP-G）

<当期見込内訳>

(億円)

STEP-G	▲20
本社費・その他	▲4
のれん	▲5
合計	▲29

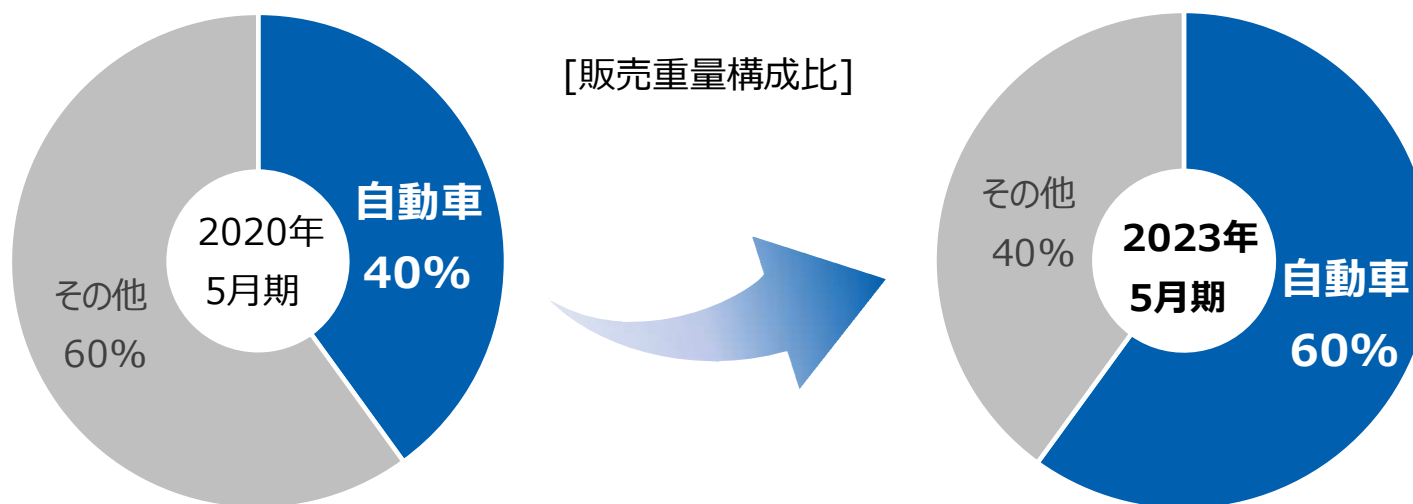
<赤字継続の理由>

一定量の物量確保を前提とした計画を立案するも、期中に発生する市場・客先の状況変化に対して柔軟な対応がとれず、当初計画を下回る物量による損失拡大が継続

<主要施策>

① 固定費削減（Bonn鑄造工場閉鎖） ⇒ 改善効果 約5億円（2022年5月期）

② 製品ミックス改善（高付加価値化） ⇒ 改善効果 約8億円（2023年5月期）



③ 他収益改善施策（ライン集約等の具体的施策を積み上げ）

STEP-G は2023年5月期に黒字化を目指す

<STEP-G改革ロードマップ>

	2021年5月期	2022年5月期	2023年5月期	2024年5月期	
生産性改善・ 費用の適正化	機能集約・再配置		黒字化		
製品ミックス 改善	自動車構成比率拡大				
継続的なEV (自動車) 等 の案件獲得	EV市場拡大による案件獲得				

ST Extruded Products Group (STEP-G)

2015年3月 米Aleris社より買収、三協立山グループに加わる

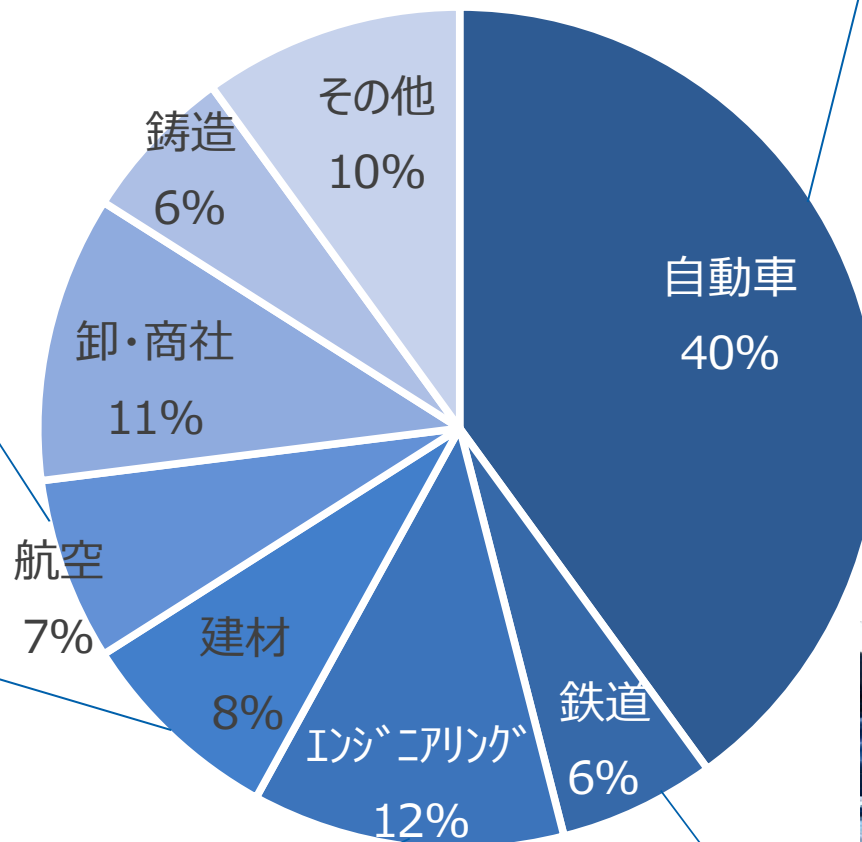
ドイツ(4工場)、ベルギー(1工場)、中国(1工場)の計6工場にてアルミビレット casting、型材押出、加工を行う

従業員 約1,100名

売上高 約300億円



2020年5月期
分野別販売重量



- 熱交換器向け材料 等



- BUGシステム
- 水切り材 等



- 機械設備向け部材



- ABS部材
- クラッシュボックス
- バンパーリインフォースメント
- EVバッテリーフレーム部材



- 車体床、壁、屋根

【事業環境指標】

	期中平均値	2020年	2019年	2018年
【建材事業（住宅）指標】				
新設住宅着工戸数	4月-9月	41.3万戸 (11.4%減)	46.7万戸 (5.0%減)	49.1万戸 (1.1%減)
新設住宅着工戸数 [持家]	4月-9月	13.1万戸 (14.2%減)	15.3万戸 (4.4%増)	14.6万戸 (1.2%減)
新設住宅着工戸数 [貸家]	4月-9月	15.6万戸 (11.0%減)	17.5万戸 (15.7%減)	20.8万戸 (2.8%減)
【建材事業（ビル）指標】				
非木造建築物着工床面積	4月-9月	33,514千㎡ (11.2%減)	37,755千㎡ (3.9%減)	39,276千㎡ (4.2%減)
【マテリアル事業指標】				
アルミ型材押出重量[サッシ・ドア除く]	6月-11月	158.0千 t (12.2%減)	179.9千 t (0.6%減)	181.0千 t (1.9%減)
【商業施設事業指標】				
建築着工棟数[店舗]	4月-9月	2,523棟 (29.4%減)	3,573棟 (10.1%減)	3,973棟 (1.9%減)
【国際事業指標】				
ドイツ自動車生産台数	4月-9月	138.16万台 (40.2%減)	230.89万台 (8.0%減)	250.87万台 (9.2%減)
タイ自動車生産台数	4月-9月	50.94万台 (49.6%減)	101.11万台 (5.0%減)	106.44万台 (7.3%増)
【アルミ地金価格】				
[日本経済新聞より]	6月-11月	233.6円/kg (4.2%減)	244.0円/kg (16.0%減)	290.3円/kg (3.2%増)

() は前年同期比

※金額は億円未満切り捨て表示

売上高

882 億円

前年同期比 ▲126 億円
(▲12.5%)

セグメント利益

14 億円

前年同期比 ▲20 億円
(-58.9%)

- ・コロナ影響により中断、延期した一部建築物の着工再開に向けた営業活動
- ・WEBを活用した販促活動
- ・新設住宅着工戸数が減少した影響など

- ・アルミ地金が前年度より低い水準で推移
- ・粗利改善施策、販売管理費抑制の推進
- ・売上減少の影響

事業環境

新設住宅着工戸数

全体 ▲11.4%

持家 ▲14.2%

非木造建築物
着工床面積

▲11.2%

ビル用アルミサッシ
販売重量

▲10.5%

アルミ地金価格
(日本経済新聞)

▲4.2%

※6～11月累計の前年同期比

出典 国土交通省 建築着工統計調査報告

出典 国土交通省 建築着工統計調査報告

出典 経済産業省 生産動態統計

※比率は4～9月累計の前年同期比

※金額は億円未満切り捨て表示

売上高

179 億円

前年同期比 ▲24 億円
(▲12.0%)

- ・一般機械や輸送機器関連の需要獲得推進
- ・米中貿易摩擦やコロナ影響によるアルミ型材市場の需要減少
- ・アルミ地金市況に連動する売上の減少など

セグメント利益

12 億円

前年同期比 +3 億円
(+36.3%)

- ・輸送分野などで高付加価値加工品の増加
- ・生産効率の向上や費用の抑制など

事業環境

国内アルミ型材押出重量
(サッシ・ドアを除く)

▲12.2%

出典 日本アルミニウム協会統計

国内アルミ型材押出重量
(一般機械)

▲13.6%

出典 日本アルミニウム協会統計

※比率は6～11月累計の前年同期比

※金額は億円未満切り捨て表示

売上高

199 億円

前年同期比 +2 億円
(+1.4%)

- ・小売業における新規出店需要の減少
- ・コロナ影響による改装投資の延期や中止
- ・人手不足を背景とした省人化・省力化需要の取り込みなど

セグメント利益

10 億円

前年同期比 +9 億円
(+662.7%)

- ・業務効率化による販売管理費抑制など

事業環境

建築着工棟数（店舗）

▲29.4%

出典 国土交通省 建築着工統計調査報告

小売業販売額（全体）

▲2.0%

出典 経済産業省 商業動態統計調査

※比率は4～9月累計の前年同期比

※金額は億円未満切り捨て表示

売上高

187 億円

前年同期比 ▲21 億円
(▲10.4%)

- ・欧州、中国で自動車関連の新規受注案件等の販売が伸張
- ・コロナ影響により欧州、タイにおいて輸送・機械分野のアルミ型材需要が全般的に減少など

セグメント利益

▲15 億円

前年同期比 ▲1 億円
(- %)

- ・費用抑制などの収益改善の推進
- ・売上減少や操業度の低下など

事業環境

自動車生産台数

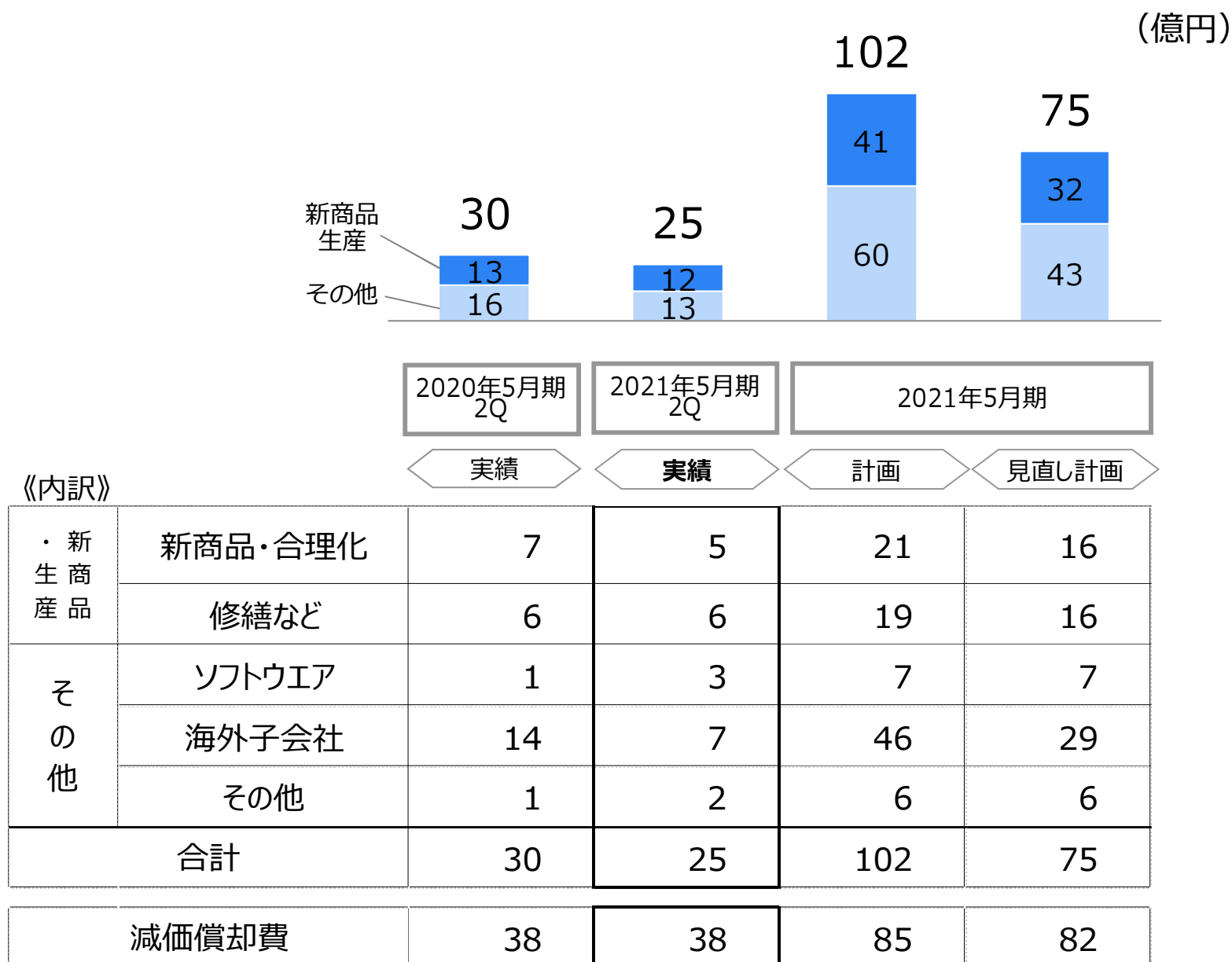
前年同期比	ドイツ	タイ	中国
(2019年 10-12月)	▲8.1%	▲21.7%	▲4.0%
(2020年 1-3月)	▲19.5%	▲19.2%	▲45.3%
(2020年 4-6月)	▲61.2%	▲69.8%	2.3%
(2020年 7-9月)	▲16.3%	▲29.6%	7.7%

出典 VDA 出典 MARKLINES 出典 CAA(中国汽車工業協会)

GDP (国内総生産)

前年同期比	ドイツ	タイ	中国
(2019年 10-12月)	▲0.1%	1.6%	6.0%
(2020年 1-3月)	▲2.2%	▲2.0%	▲6.8%
(2020年 4-6月)	▲9.7%	▲12.2%	3.2%
(2020年 7-9月)	8.2%	▲6.4%	4.9%

出典 EUROSTAT 出典 NESDC 出典 ODN



※金額は億円未満切捨て表示

【財務指標】

(億円)

	2021年5月期 2Q実績	2020年5月期 期末実績	前期末比
自己資本	768	749	18
自己資本比率	30.8%	30.5%	0.3pt
有利子負債	708	666	42
有利子負債比率	92.3%	88.9%	3.4pt

※金額は億円未満切捨て表示、率は四捨五入表示

※ 自己資本 : 純資産 - 非支配株主持分
 自己資本比率 : 自己資本 / 総資産
 有利子負債 : 短期借入金 + 長期借入金 + 社債
 有利子負債比率 : 有利子負債額 / 自己資本

【計画前提・実績】

		期中 平均値	2021年5月期 2Q実績	2020年5月期 2Q実績	2021年5月期 前提 (通期)
アルミ地金価格 (日本経済新聞)		6～11月	233.6円/kg	244.0円/kg	236.0円/kg
為替	ドル	6～11月	106.9円	108.6円	110.0円
	ユーロ	4～9月	121.3円	121.4円	123.0円
	パーツ	4～9月	3.4円	3.5円	3.5円
	元	4～9月	15.3円	15.7円	16.0円

【 連結および持分法の適用範囲 】

(社)

	2021年5月期 2 Q 期末	2020年5月期 期末	前期末比
連結子会社	49	49	-
持分法適用会社	7	7	-
合計	56	56	-

【 人員の状況（正社員） 】

(名)

	2021年5月期 2 Q 期末	2020年5月期 期末	前期末比
三協立山	5,195	5,308	▲ 113
その他連結子会社	5,439	5,573	▲ 134
合計	10,634	10,881	▲ 247



「SDGs：持続可能な開発目標」は全ての人々が豊かで満たされた生活を享受できる世界像を掲げており、当社の経営理念や、CSR活動が目指すものと重なる点が多くあります。私たちの日々の事業活動を通じて、今後もSDGsの達成に貢献します。

～ 三協立山 経営理念 ～

お客様・地域社会・社員の協業のもと、新しい価値を創造し、お客様への喜びと満足の提供を通じて、豊かな暮らしの実現に貢献します。

C S R 活動

E S G	S D G s
E 環境	3 すべての人に健康と福祉を 7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに 9 産業と技術革新の基盤をつくろう 11 住み続けられるまちづくりを 12 つくる責任 つかう責任 13 気候変動に具体的な対策を
S 社会	2 飢餓をゼロに 3 すべての人に健康と福祉を 5 ジェンダー平等を実現しよう 8 働きがいも経済成長も 9 産業と技術革新の基盤をつくろう 10 人や国の不平等をなくそう 11 住み続けられるまちづくりを 12 つくる責任 つかう責任 15 陸の豊かさも守ろう 16 平和と公正をすべての人に
G ガバナンス	3 すべての人に健康と福祉を 11 住み続けられるまちづくりを 16 平和と公正をすべての人に

【本資料に関する注意事項】

本資料に記載されている内容には、三協立山株式会社及び連結子会社（以下、総称して「三協立山グループ」という）の計画、戦略、業績などの将来の見通しに関する記述が含まれています。これらの記述は、現時点での入手可能な情報から得られた三協立山グループの仮定や判断に基づくものであり、これには既知または未知のリスク、不確実性及びその他の要因が内在しています。それらの影響により三協立山グループの実際の業績、事業活動、財務状況は、これらの見通しと大きく異なる場合があります。また、新たな情報、将来の事象、その他にかかわらず、三協立山グループが将来の見通しに関する記述を見直すとは限りません。なお、業績など実際の結果に影響を与えるリスク、不確実性及びその他の要因としては、三協立山グループの事業領域を取り巻く経済情勢、三協立山グループの製品やサービスの需要動向の変化や価格競争の激化、為替相場、アルミ地金等の価格変動が挙げられますが、これらに限られるものではありません。

本資料の複製・転載はお断りします。